

- 問1 平安時代初期、遣唐使として唐に渡り帰国した僧たちの活動について、最澄の説明として最も適切なものを選びなさい。 (2025年 岐阜県公立入試 類似)
- | | | | |
|-------------------------------------|---------------------------------------|--|------------------------------------|
| 1. 高野山に金剛峯寺を建立し、真言宗という新しい仏教の宗派を開いた。 | 2. 唐での苦難を乗り越えて日本に來日し、唐招提寺を建立して戒律を広めた。 | 3. 平城京から平安京への遷都に際し、奈良の旧仏教勢力を代表して東大寺を守った。 | 4. 比叡山に延暦寺を建立し、天台宗という新しい仏教の宗派を開いた。 |
|-------------------------------------|---------------------------------------|--|------------------------------------|
- 問2 日本の選挙制度のうち、有権者が政党に投票し、各政党の総得票数に応じて議席を配分する仕組みを何といいますか。 (2020年 岐阜県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------|----------|----------|----------|
| 1. 比例代表制 | 2. 間接選挙制 | 3. 大選挙区制 | 4. 小選挙区制 |
|----------|----------|----------|----------|
- 問3 地方公共団体の財源のうち、国庫支出金が持つ制度上の特徴や課題についての説明として、最も適切なものはどれですか。 (2021年 岐阜県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|---|---|
| 1. 地方公共団体間の財源の不均衡を是正するために支給され、その使い道については各自治体の判断で自由に決めることができる。 | 2. 地方公共団体の財政状況に応じて不足する財源を補うために、国から用途を制限されずに無条件で配分される。 | 3. 特定の事業の費用を補助するために国から支給されるため、地方公共団体の事業に対して国の統制力が及びやすい。 | 4. 地方公共団体が大規模な施設建設などのために発行する債券であり、将来にわたって利息とともに返済していく必要がある。 |
|---|---|---|---|
- 問4 1889年に発布された大日本帝国憲法の作成にあたり、明治政府が手本とした国の制度とその背景に関する記述として、最も適切なものはどれですか。 (2017年 岐阜県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|---------------------------------------|---|
| 1. 天皇の権限が強いドイツ（プロイセン）の憲法を参考に、近代国家の枠組みを整えた。 | 2. 成文化された憲法を持たないイギリスの慣習法を参考に、日本の伝統に合わせた制度を導入した。 | 3. 国民主権を重視するフランスの憲法を参考にし、議会の権限を最大化した。 | 4. 地方自治と三権分立が徹底されているアメリカの憲法を参考に、新しい法体系を築いた。 |
|--|---|---------------------------------------|---|
- 問5 日本の産業構造が、第三次産業の割合が約7割に達する現在の形へと変化してきた背景や理由として、最も適切な説明はどれですか。 (2015年 岐阜県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|--|--|
| 1. 第二次産業の生産性が著しく低下したことで、国を挙げて工業を廃止し、すべての労働力を商業に集中させたため。 | 2. 食料自給率を低下させることを目的として、政府が第一次産業から第三次産業への強制的な職業転換を命じたため。 | 3. 技術革新による農業や製造業の機械化・自動化が進み、余剰となった労働力が多様化したサービス業へ移動したため。 | 4. 発展途上国から多くの工業製品を輸入することが不可能になり、国内のすべての産業をサービス業に特化させたため。 |
|---|---|--|--|
- 問6 日本には、歴史的、芸術的、あるいは学術的価値が高い「文化財」が数多く存在します。これらは建築物や美術工芸品のような「有形」のものだけでなく、演劇や音楽、工芸技術といった「無形」のものも含まれます。こうした貴重な資産を保存し、適切に活用することを目的として制定された法律を選択してください。 (2017年 岐阜県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------|--------|-----------|----------------------|
| 1. 環境基本法 | 2. 景観法 | 3. 文化財保護法 | 4. 伝統的工芸品産業の振興に関する法律 |
|----------|--------|-----------|----------------------|
- 問7 1950年代には大きな割合を占めていた船や鉄道による国内貨物輸送が、1990年代にかけて大幅に減少した背景には、社会の自動車化が進んだことが挙げられます。このように、自動車が社会に普及し、物流や生活様式に大きな変化をもたらした現象を何というか。 (2018年 岐阜県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------------|--------|-----------|--------|
| 1. モータリゼーション | 2. 情報化 | 3. グローバル化 | 4. 過疎化 |
|--------------|--------|-----------|--------|
- 問8 為替相場が1ドル＝110円から1ドル＝90円に変動した場合について、円の価値の変化と、日本から自動車などを海外に売る輸出企業への影響を組み合わせた説明として正しいものはどれですか。 (2017年 岐阜県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|--|---|
| 1. 円の価値が上がった状態であり、輸出企業にとっては、原材料を安く仕入れられるため、海外での販売競争において常に有利に働く。 | 2. 円の価値が下がった状態であり、輸出企業にとっては、海外での売上を日本円に換算した際に受け取れる金額が増えるため、有利に働く。 | 3. 円の価値が下がった状態であり、輸出企業にとっては、円の信認が低下したとみなされるため、国際取引において不利に働く。 | 4. 円の価値が上がった状態であり、輸出企業にとっては、現地での販売価格を上げざるを得ないなどの理由で不利に働く。 |
|---|---|--|---|
- 問9 地方自治において、住民が新しい決まりを作るよう求める「条例の制定・改廃請求」を行うための要件と請求先について説明した次の文章のうち、正しいものはどれですか。例えば、有権者数が24万人である都市の場合、その50分の1にあたる4,800人以上の署名を集める必要があります。 (2023年 岐阜県公立入試 類似)
- | | | | |
|-------------------------------------|--|----------------------------------|--------------------------------------|
| 1. 有権者の3分の1以上の署名を集め、選挙管理委員会に対して請求する | 2. 有権者の50分の1以上の署名を集め、地方公共団体の首長に対して請求する | 3. 有権者の3分の1以上の署名を集め、監査委員に対して請求する | 4. 有権者の50分の1以上の署名を集め、地方議会の議長に対して請求する |
|-------------------------------------|--|----------------------------------|--------------------------------------|
- 問10 1972年の日中共同声明により国交が正常化された後、1978年に日本と中華人民共和国の間で、両国の友好協力関係を法的に安定させ、主権の尊重や平和共存の諸原則を確認するために結ばれた条約は何ですか。 (2016年 岐阜県公立入試 類似)
- | | | | |
|-------------|-----------|-----------|-----------|
| 1. 日中平和友好条約 | 2. 日中共同声明 | 3. 日韓基本条約 | 4. 日ソ共同宣言 |
|-------------|-----------|-----------|-----------|
- 問11 近年、規制緩和の一環として、住宅を宿泊施設として提供する「民泊」のルールが整備されました。このような規制緩和が社会にもたらす具体的な効果として適切なものはどれか。 (2023年 岐阜県公立入試 類似)
- | | | | |
|------------------------------------|------------------------------------|----------------------------------|-------------------------------|
| 1. 特定の企業に独占的な営業権を与え、宿泊料金の値上げを容易にする | 2. 企業間の価格カルテルを容認し、業界全体の利益を優先的に確保する | 3. 国がすべての宿泊価格を一律に決定し、市場の混乱を完全に防ぐ | 4. 新しいビジネスモデルが生まれ、消費者の選択肢が広がる |
|------------------------------------|------------------------------------|----------------------------------|-------------------------------|
- 問12 二〇〇九年から導入された、司法に対する国民の理解を深め、信頼を高めることを目的とした制度について、その仕組みを正しく説明しているものはどれですか。 (2026年 岐阜県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|---|--|
| 1. 国民から選ばれた陪審員のみで合議体を構成し、事実認定のみを行い、刑罰の内容は裁判官が単独で決定する。 | 2. 検察官が事件を起訴しなかった判断が妥当であるかどうかを、国民から選ばれた委員が審査し、強制起訴の可否を決める。 | 3. 裁判官の任命が適切であるかどうかを、国民が直接投票によって審査し、過半数の罷免票があった場合に罷免する。 | 4. 国民から選ばれた裁判員が裁判官と共に刑事裁判の審理に参加し、有罪・無罪の判断だけでなく刑罰の内容まで決定する。 |
|---|--|---|--|

答え合わせ・解説

問1	答え 4 比叡山に延暦寺を建立し、天台宗という新しい仏教の宗派を開いた。	最澄は804年に遣唐使として唐へ渡り、帰国後に比叡山を拠点に天台宗を確立しました。同じ遣唐使の船で渡った空海が高野山に金剛峯寺を建てたことや、奈良時代に苦難の末に來日した鑑真的事績と区別することが正解へのポイントとなります。
問2	答え 1 比例代表制	比例代表制は、各政党の得票率に応じて議席を分けるため、個人を選ぶ小選挙区制に比べて死票（当選者の決定に結びつかなかった票）が少なくなり、多様な民意や小政党の意見を議会に反映させやすいという特徴があります。
問3	答え 3 特定の事業の費用を補助するために国から支給されるため、地方公共団体の事業に対して国の統制力が及びやすい。	国庫支出金は、教育、福祉、土木などの特定の事業に対して国が経費の一部を負担する仕組みです。国が使い道を細かく指定して支給するため、地方公共団体が自律的に政策を決定しにくくなり、結果として国の行政への影響力が強まることが課題として指摘されています。一方、選択肢にある「財政の不均衡を是正する」「自由に使える」という特徴は、地方交付税交付金の性質を示したものです。
問4	答え 1 天皇の権限が強いドイツ（プロイセン）の憲法を参考に、近代国家の枠組みを整えた。	伊藤博文らは、君主権（ドイツでは皇帝、日本では天皇）が強く残るドイツの憲法を調査・学習し、それをもとに日本の実情に合わせた憲法を作成しました。これは、強力な中央集権体制を維持しながら近代化を推進するという政府の意向に沿ったものでした。
問5	答え 3 技術革新による農業や製造業の機械化・自動化が進み、余剰となった労働力が多様化したサービス業へ移動したため。	産業構造の変化は、技術の進歩と密接に関係しています。農業（第一次産業）や製造業（第二次産業）において機械化やIT化が進んだことで、少ない人数で多くの生産が可能になりました。その結果、労働力は医療、福祉、情報通信、娯楽といった、より多様で人的な対応が求められる第三次産業（サービス業）へと流動しました。これは経済が成熟した社会に見られる一般的な傾向です。
問6	答え 3 文化財保護法	我が国の歴史や文化を正しく理解し、それを次世代へ継承するために制定されたのが文化財保護法です。この法律では、目に見える建物や仏像などの有形文化財だけでなく、形のない技術や祭りといった無形文化財も保護の対象としています。国や地方公共団体は、この法律に基づいて文化財の指定や保存修理の補助などを行い、地域の「魅力あるまちづくり」の基盤として活用しています。
問7	答え 1 モータリゼーション	1960年代以降、日本各地で高速道路の建設が進み、トラックによる貨物輸送が急速に発達しました。自動車が社会の隅々まで普及する「モータリゼーション」が進展したことで、それまで貨物輸送の中核を担っていた船や鉄道は、機動力に優れた自動車にその座を譲ることとなりました。現在でも船は石油や鉄鋼などの重量物の輸送には使われていますが、輸送全体に占める割合はかつてほど高くありません。
問8	答え 4 円の価値が上がった状態であり、輸出企業にとっては、現地での販売価格を上げざるを得ないなどの理由で不利に働く。	1ドルを交換するために必要な日本円が110円から90円に減ったということは、ただけ円の価値が相対的に高くなったことを意味し、これを円高と呼びます。円高になると、日本国内で製造した製品を海外で販売する際、外貨建ての価格を上げないと利益を維持できなくなるため、輸出企業にとっては国際的な価格競争力が低下し、不利な状況となります。
問9	答え 2 有権者の50分の1以上の署名を集め、地方公共団体の首長に対して請求する	条例の制定や改廃を求める権利は、住民が地方自治に直接参加する「直接請求権」の一つです。この請求には、一定数（有権者の50分の1以上）の有効な署名が必要であり、提出先は自治体のトップである首長（知事や市町村長）となります。3分の1以上の署名が必要なのは、議会の解散や首長・議員の解職（リコール）を求める場合です。
問10	答え 1 日中平和友好条約	1972年に田中角栄内閣が訪中して日中共同声明に署名し、日本と中華人民共和国の国交が正常化しました。その原則をさらに発展させ、法的な拘束力を持つ国際約束として1978年に福田赳夫内閣のもとで締結されたのがこの条約です。主権の尊重や領土保全、相互不干渉などが明記されました。
問11	答え 4 新しいビジネスモデルが生まれ、消費者の選択肢が広がる	民泊のルール整備に代表されるように、従来は厳しい許可が必要だった分野に新たな基準を設けて参入を促すことで、多様なサービスが提供されるようになります。これは、消費者の利便性向上や観光産業の振興など、社会全体の利益に結びつくことが期待されています。価格カルテルや不当な値上げは、健全な競争を妨げるため規制緩和の目的とは異なります。
問12	答え 4 国民から選ばれた裁判員が裁判官と共に刑事裁判の審理に参加し、有罪・無罪の判断だけでなく刑罰の内容まで決定する。	司法制度改革の一環として導入されたこの制度は、国民の視点や感覚を裁判に反映させることを目指しています。刑事裁判の第一審において、原則として裁判官3名と裁判員6名が共に審理を行い、評議によって判決を導き出します。他の選択肢にある「陪審制（陪審員のみで事実認定）」や「検察審査会（不起訴の審査）」、「国民審査（最高裁判所裁判官の罷免）」と混同しないよう注意が必要です。